

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」は、平成27年4月10日に第113期決算を行いましたので、過去6ヵ月間（第108期～第113期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	平成17年10月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券及びわが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア（日本を除く）・オセアニア地域の好配当の株式に投資することにより、高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の受益権、および「日本マネー・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の受益証券を通じ、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本マネー・マザーファンド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益分配を行います。収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

## 運用報告書（全体版）

# アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式



作成対象期間：平成26年10月11日～平成27年4月10日

第108期（決算日 平成26年11月10日） 第111期（決算日 平成27年2月10日）

第109期（決算日 平成26年12月10日） 第112期（決算日 平成27年3月10日）

第110期（決算日 平成27年1月13日） 第113期（決算日 平成27年4月10日）



岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

◎最近30期の運用実績

決算期	基準価額			イースト スプリング 組入比率	マネー 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
(第 84 期)平成24年11月12日	4,139	75	1.6	94.8	0.2	274,096
(第 85 期)平成24年12月10日	4,392	75	7.9	97.8	0.2	286,264
(第 86 期)平成25年 1月10日	4,765	75	10.2	97.1	0.1	308,290
(第 87 期)平成25年 2月12日	5,054	75	7.6	98.0	0.1	343,788
(第 88 期)平成25年 3月11日	5,098	75	2.4	95.5	0.1	370,558
(第 89 期)平成25年 4月10日	5,105	75	1.6	97.0	0.1	394,068
(第 90 期)平成25年 5月10日	5,357	75	6.4	97.0	0.1	429,505
(第 91 期)平成25年 6月10日	4,663	75	△11.6	97.4	0.1	387,078
(第 92 期)平成25年 7月10日	4,600	75	0.3	97.9	0.1	392,044
(第 93 期)平成25年 8月12日	4,418	75	△ 2.3	98.5	0.1	383,235
(第 94 期)平成25年 9月10日	4,630	75	6.5	96.4	0.1	406,233
(第 95 期)平成25年10月10日	4,578	75	0.5	98.2	0.1	408,945
(第 96 期)平成25年11月11日	4,631	75	2.8	98.3	0.1	429,171
(第 97 期)平成25年12月10日	4,650	75	2.0	97.7	0.1	450,476
(第 98 期)平成26年 1月10日	4,553	75	△ 0.5	97.8	0.1	455,452
(第 99 期)平成26年 2月10日	4,261	75	△ 4.8	98.1	0.1	442,420
(第100期)平成26年 3月10日	4,414	75	5.4	97.5	0.1	468,620
(第101期)平成26年 4月10日	4,519	75	4.1	97.5	0.1	491,376
(第102期)平成26年 5月12日	4,399	75	△ 1.0	97.4	0.1	479,490
(第103期)平成26年 6月10日	4,485	75	3.7	98.5	0.1	488,418
(第104期)平成26年 7月10日	4,448	75	0.8	98.9	0.1	494,284
(第105期)平成26年 8月11日	4,390	75	0.4	97.5	0.1	497,072
(第106期)平成26年 9月10日	4,626	75	7.1	97.0	0.1	535,401
(第107期)平成26年10月10日	4,266	75	△ 6.2	97.2	0.1	512,713
(第108期)平成26年11月10日	4,497	75	7.2	98.5	0.1	556,931
(第109期)平成26年12月10日	4,523	75	2.2	98.0	0.1	584,477
(第110期)平成27年 1月13日	4,410	75	△ 0.8	98.0	0.1	604,529
(第111期)平成27年 2月10日	4,420	75	1.9	97.5	0.1	654,697
(第112期)平成27年 3月10日	4,438	75	2.1	97.4	0.1	706,339
(第113期)平成27年 4月10日	4,563	75	4.5	97.6	0.1	795,747

(注) 1.基準価額及び分配金（税込み）は1万口当たりです。騰落率は分配金（税込み）込みです。

2.上記の表における「イーストスプリング」とは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー」とは「日本マネー・マザーファンド」の略です。

※当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

◎当作成期間中の基準価額と市況の推移

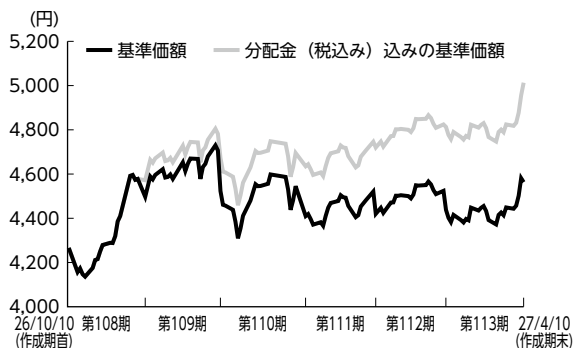
決算期	年月日	基準価額		イーストスプリング 組入比率	マネー 組入比率
			騰落率		
第108期	(期首) 平成26年10月10日	円	%	%	%
	10月 末	4,266	-	97.2	0.1
	(期末) 平成26年11月10日	4,410	3.4	98.0	0.1
第109期	(期首) 平成26年11月10日	4,572	7.2	98.5	0.1
	11月 末	4,497	-	98.5	0.1
	(期末) 平成26年12月10日	4,670	3.8	99.0	0.1
第110期	(期首) 平成26年12月10日	4,523	-	98.0	0.1
	12月 末	4,598	1.7	97.9	0.1
	(期末) 平成27年 1月13日	4,485	△0.8	98.0	0.1
第111期	(期首) 平成27年 1月13日	4,410	-	98.0	0.1
	1月 末	4,456	1.0	98.1	0.1
	(期末) 平成27年 2月10日	4,495	1.9	97.5	0.1
第112期	(期首) 平成27年 2月10日	4,420	-	97.5	0.1
	2月 末	4,548	2.9	98.9	0.1
	(期末) 平成27年 3月10日	4,513	2.1	97.4	0.1
第113期	(期首) 平成27年 3月10日	4,438	-	97.4	0.1
	3月 末	4,415	△0.5	98.6	0.1
	(期末) 平成27年 4月10日	4,638	4.5	97.6	0.1

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は、前作成基準日の4,266円から、当作成基準日は4,563円となりました。なお、当期間において、450円（税込み）の分配金をお支払い致しましたので、分配金を含めた値上がり額は747円となりました。

### 基準価額の推移



(注) 1.基準価額は1万口当たりです。

2.分配金（税込み）込みの基準価額とは、基準価額（分配金）に第108期以降の分配金（税込み）累計額を加算した価額です。

## ◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主な変動要因は、以下の通りです。

### （主なプラス要因）

- ・平成26年10月末の日銀の追加金融緩和策を受けて大幅な円安が進行したこと。
- ・中国の景気対策への期待を背景に、中国株（香港上場）が大きく上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

- ・世界景気への懸念、急激な原油安を受けたりスク回避姿勢の強まりから、株式では素材株やエネルギー株が下落したことに加え、為替ではオーストラリアドルが対円で下落したこと。

## ◎投資環境（市況）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、世界経済見通しの下方修正などを背景に下落して始まりましたが、米国や欧州株式市場の反発や日銀による追加金融緩和策を好感して反発しました。平成26年12月には原油安を受けてリスク回避姿勢が強まり再び下落しましたが、中旬以降、米国の早期利上げ懸念の後退や、中国の追加緩和への期待の高まりなどを背景に上昇しました。平成27年に入ると、資源価格の下落を背景にインフレ圧力が後退したことを受けて域内で金融緩和策が相次ぎ、当作成基準日にかけて上昇基調が継続しました。

アジア・オセアニア地域の為替市場は、米国の利上げ観測を背景に米ドル高が進行する中、全般に対米ドルで下落しました。一方、平成26年10月末の日銀による追加金融緩和策を受けて円安が進行したことから、対円では概ね上昇しました。

国内短期金融市場はマイナスを含む低位での利回り推移となりました。

## ◎ポートフォリオについて

### <アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

### <イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）>

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

## <イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド>

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期間においては、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。国・地域別では、香港、韓国、台湾を上げる一方、オーストラリア、シンガポールを下げました。セクター別では、情報技術、金融を上げる一方、資本財・サービス、生活必需品を下げました。

## <日本マネー・マザーファンド>

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

## ◎分配金

当ファンドは、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益分配を行います。収益分配は主として配当等収益等から行います。ただし、3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

当期間におきましては、主に配当等収益等を原資として、第108期から第113期までの各決算時に1万口当たり75円（税込み）、合計で450円の分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## ◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

	第108期 平成26年10月11日～ 平成26年11月10日	第109期 平成26年11月11日～ 平成26年12月10日	第110期 平成26年12月11日～ 平成27年1月13日	第111期 平成27年1月14日～ 平成27年2月10日	第112期 平成27年2月11日～ 平成27年3月10日	第113期 平成27年3月11日～ 平成27年4月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	75 1.640%	75 1.631%	75 1.672%	75 1.669%	75 1.662%	75 1.617%
当期の収益	52	53	47	75	75	75
当期の収益以外	22	21	27	-	-	-
翌期繰越分配対象額	2,809	2,787	2,760	2,767	2,789	2,845

（注）1.対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

2.当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### <投資環境の見通し>

今後のアジア・オセアニア地域の株式市場は、インフレ圧力の後退を受けた金融緩和と政策の継続がアジア・オセアニア地域の経済を下支えすると考えられることから、堅調に推移すると考えます。

## <アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

## <イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」への投資を通じて、分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。

## <日本マネー・マザーファンド>

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行う方針です。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

◎1万口当たりの費用の明細

（平成26年10月11日～平成27年4月10日）

項目	第108期～第113期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	26 (10) (15)  ( 1 )	0.565 (0.206) (0.332)  (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用  ( 監 査 費 用 )	0  ( 0 )	0.005  (0.005)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.570	

作成期間中の平均基準価額は、4,516円です。

- (注) 1.作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
2.各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
3.その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
4.各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
5.各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買状況

◎売買状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

○投資信託証券

決算期	第108期～第113期（平成26年10月11日～平成27年4月10日）			
	買付		売付	
項目	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	376,523,307	236,500,000	2,388,535	1,500,000

- (注) 1.金額は受渡代金です。  
2.口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○マザーファンド受益証券の設定、解約状況

決算期	第108期～第113期（平成26年10月11日～平成27年4月10日）			
	設定		解約	
項目	口数	金額	口数	金額
日本マネー・マザーファンド受益証券	千口	千円	千口	千円
	245,074	250,000	-	-

- (注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

○当ファンド

該当事項はありません。

○日本マネー・マザーファンド（マザーファンド）

該当事項はありません。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

・当ファンド

決算期	第108期～第113期（平成26年10月11日～平成27年4月10日）					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 236,500	百万円 -	% -	百万円 1,500	百万円 -	% -

○日本マネー・マザーファンド（マザーファンド）

決算期	第108期～第113期（平成26年10月11日～平成27年4月10日）					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,024	百万円 -	% -	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合：83.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 1.利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

2.公社債には現先などによるものを含みません。

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

◎組入有価証券明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

項目	第113期末（平成27年4月10日現在）		
	口数	評価額	比率
株式ファンド	千口	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,217,828,913	776,853,064	97.6
合計	1,217,828,913	776,853,064	

(注) 1.口数、評価額の単位未満は切り捨てです。

2.比率は、第113期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) マザーファンド受益証券残高

項目	第107期末	第113期末（平成27年4月10日現在）	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド受益証券	千口 601,074	千口 846,148	千円 863,156

(注) 口数、評価額の単位未満は切り捨てです。

◎参考情報

平成27年4月10日現在の当社の知りうる最新の情報は以下のとおりです。

1. イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）  
13ページ以降をご参照ください。

2. 日本マネー・マザーファンド

組入資産証券明細表

国内（邦貨建）公社債

①種類別開示

区 分	第113期末（平成27年4月10日現在）						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	883,000	883,680	87.6	—	—	—	87.6
合計	883,000	883,680	87.6	—	—	—	87.6

- (注) 1. 組入比率は、第113期末のマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
2. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。  
3. BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。  
4. —印は組み入れがありません。

②銘柄別開示

決算期 銘柄名	第113期末（平成27年4月10日現在）			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第510回 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/5/12
第516回 国庫短期証券	—	50,000	49,999	2015/6/8
第522回 国庫短期証券	—	70,000	69,998	2015/7/6
第524回 国庫短期証券	—	50,000	49,999	2015/7/13
第327回 利付国債（2年）	0.100	240,000	240,003	2015/4/15
第89回 利付国債（5年）	0.400	220,000	220,165	2015/6/20
第92回 利付国債（5年）	0.300	43,000	43,057	2015/9/20
第94回 利付国債（5年）	0.600	110,000	110,456	2015/12/20
合計		千円 883,000	千円 883,680	

- (注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

◎投資信託財産の構成

項目	第107期末（平成26年10月10日現在）		第113期末（平成27年4月10日現在）	
	評価額	比率	評価額	比率
	千円	%	千円	%
投資信託受益証券	498,370,129	95.2	776,853,064	95.8
日本マネー・マザーファンド受益証券	613,156	0.1	863,156	0.1
コール・ローン等、その他	24,375,588	4.7	32,906,243	4.1
投資信託財産総額	523,358,873	100.0	810,622,463	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(平成26年11月10日現在) (平成26年12月10日現在) (平成27年1月13日現在) (平成27年2月10日現在) (平成27年3月10日現在) (平成27年4月10日現在)

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	570,251,820,346	596,756,317,669	616,709,631,386	667,098,075,194	720,172,264,748	810,622,463,332
コール・ローン等	19,467,223,277	23,348,389,826	23,722,772,455	27,883,619,204	31,300,014,778	32,906,234,054
投資信託受益証券(評価額)	548,671,435,537	572,744,765,247	592,323,696,232	638,501,292,151	688,109,085,194	776,853,064,061
日本マネー・マザーファンド受益証券(評価額)	613,156,199	663,156,200	663,156,200	713,156,200	763,156,201	863,156,202
未収入金	1,500,000,000	-	-	-	-	-
未収利息	5,333	6,396	6,499	7,639	8,575	9,015
<b>(B) 負債</b>	13,320,107,612	12,279,083,631	12,180,290,920	12,400,820,226	13,832,537,554	14,874,682,260
未払収益分配金	9,287,615,687	9,692,371,691	10,281,156,997	11,109,040,002	11,937,651,740	13,080,082,032
未払解約金	3,518,696,555	2,040,218,768	1,260,415,800	736,741,232	1,291,189,241	1,077,634,123
未払信託報酬	508,948,253	541,337,586	632,692,490	549,802,784	598,001,331	710,202,285
その他未払費用	4,847,117	5,155,586	6,025,633	5,236,208	5,695,242	6,763,820
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	556,931,712,734	584,477,234,038	604,529,340,466	654,697,254,968	706,339,727,194	795,747,781,072
元本	1,238,348,758,375	1,292,316,225,473	1,370,820,933,059	1,481,205,333,725	1,591,686,898,668	1,744,010,937,683
次期繰越損益金	△ 681,417,045,641	△ 707,838,991,435	△ 766,291,592,593	△ 826,508,078,757	△ 885,347,171,474	△ 948,263,156,611
<b>(D) 受益権総口数</b>	1,238,348,758,375□	1,292,316,225,473□	1,370,820,933,059□	1,481,205,333,725□	1,591,686,898,668□	1,744,010,937,683□
1万口当たり基準価額(C/D)	4,497円	4,523円	4,410円	4,420円	4,438円	4,563円

(注) 1.運用報告書作成時点では、監査未了です。

2.計算期間末における1口当たり純資産額は、第108期0.4497円、第109期0.4523円、第110期0.4410円、第111期0.4420円、第112期0.4438円、第113期0.4563円です。

3.純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第108期681,417,045,641円、第109期707,838,991,435円、第110期766,291,592,593円、第111期826,508,078,757円、第112期885,347,171,474円、第113期948,263,156,611円です。

4.当ファンドの第108期首元本額は1,201,843,596,658円、第108～113期中追加設定元本額は664,138,197,200円、第108～113期中一部解約元本額は121,970,856,175円です。

### 用語解説

◎**資産、負債、元本および基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本および基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1（万）口当たり基準価額</b>	1（万）口当たりのファンドの時価です。

◎損益の状況

第108期(自平成26年10月11日 至平成26年11月10日) 第111期(自平成27年 1月14日 至平成27年 2月10日)  
 第109期(自平成26年11月11日 至平成26年12月10日) 第112期(自平成27年 2月11日 至平成27年 3月10日)  
 第110期(自平成26年12月11日 至平成27年 1月13日) 第113期(自平成27年 3月11日 至平成27年 4月10日)

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,547,429,046	5,112,338,430	7,139,649,130	12,564,917,440	15,763,091,142	18,853,543,246
受取配当金	6,547,074,659	5,112,247,527	7,139,478,057	12,564,784,416	15,763,001,498	18,853,399,869
受取利息	354,387	90,903	171,073	133,024	89,644	143,377
(B) 有価証券売買損益	31,599,189,345	7,251,276,291	△ 11,293,850,062	159,659,825	△ 1,490,995,154	16,761,256,246
売買益	31,857,221,911	7,573,028,952	128,913,970	193,501,686	1,238,588	16,770,537,213
売買損	△ 258,032,566	△ 321,752,661	△ 11,422,764,032	△ 33,841,861	△ 1,492,233,742	△ 9,280,967
(C) 信託報酬等	△ 513,795,370	△ 546,493,172	△ 638,718,123	△ 555,038,992	△ 603,696,573	△ 716,966,105
(D) 当期損益金(A + B + C)	37,632,823,021	11,817,121,549	△ 4,792,919,055	12,169,538,273	13,668,399,415	34,897,833,387
(E) 前期繰越損益金	△ 31,634,107,491	△ 3,194,125,382	-	△ 11,152,050,430	△ 9,983,462,477	△ 8,168,250,010
(F) 追加信託差損益金	△ 678,128,145,484	△ 706,769,615,911	△ 751,217,516,541	△ 816,416,526,598	△ 877,094,456,672	△ 961,912,657,956
(配当等相当額)	( 346,071,343,173)	( 361,318,677,070)	( 382,256,484,469)	( 409,082,361,466)	( 439,836,264,460)	( 482,597,010,149)
(売買損益相当額)	(△1,024,199,488,657)	(△1,068,088,292,981)	(△1,133,474,001,010)	(△1,225,498,888,064)	(△1,316,930,721,132)	(△1,444,509,668,105)
(G) 計(D + E + F)	△ 672,129,429,954	△ 698,146,619,744	△ 756,010,435,596	△ 815,399,038,755	△ 873,409,519,734	△ 935,183,074,579
(H) 収益分配金	△ 9,287,615,687	△ 9,692,371,691	△ 10,281,156,997	△ 11,109,040,002	△ 11,937,651,740	△ 13,080,082,032
次期繰越損益金(G + H)	△ 681,417,045,641	△ 707,838,991,435	△ 766,291,592,593	△ 826,508,078,757	△ 885,347,171,474	△ 948,263,156,611
追加信託差損益金	△ 678,128,145,484	△ 707,838,991,435	△ 754,997,640,975	△ 816,416,526,598	△ 877,094,456,672	△ 961,912,657,956
(配当等相当額)	( 346,071,344,089)	( 360,249,303,558)	( 378,476,363,743)	( 409,082,366,891)	( 439,836,269,592)	( 482,597,015,348)
(売買損益相当額)	(△1,024,199,489,573)	(△1,068,088,294,993)	(△1,133,474,004,718)	(△1,225,498,893,489)	(△1,316,930,726,264)	(△1,444,509,673,304)
分配準備積立金	1,795,060,770	-	-	907,893,803	4,123,040,499	13,649,501,345
繰越損益金	△ 5,083,960,927	-	△ 11,293,951,618	△ 10,999,445,962	△ 12,375,755,301	-

(注) 1. 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。  
 (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

2. 収益分配金

決算期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,459,294,848円	4,886,438,571円	6,501,032,563円	12,016,933,805円	15,159,517,217円	18,474,120,059円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	1,981,119,427円	0円	0円	0円	4,152,983,011円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	346,071,344,089円	361,318,679,082円	382,256,488,177円	409,082,366,891円	439,836,269,592円	482,597,015,348円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,623,381,609円	1,755,438,169円	0円	0円	901,175,022円	4,102,480,307円
分配対象収益(a + b + c + d)	357,154,020,546円	369,941,675,249円	388,757,520,740円	421,099,300,696円	455,896,961,831円	509,326,598,725円
分配対象収益(1万口当たり)	2,884円	2,862円	2,835円	2,842円	2,864円	2,920円
分配金額	9,287,615,687円	9,692,371,691円	10,281,156,997円	11,109,040,002円	11,937,651,740円	13,080,082,032円
分配金額(1万口当たり)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

**用語解説**

◎**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

◎収益分配金のお知らせ

決算期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金(税込み)	75円	75円	75円	75円	75円	75円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：平成26年12月1日）
- ・信託金の限度額を7,000億円から9,000億円に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：平成27年1月9日）
- ・信託金の限度額を9,000億円から1兆3,000億円に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行います。（適用日：平成27年5月15日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、平成27年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。  
 ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（2005年10月28日設定）	
投資方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主 な 投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主 な 投資制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

## 運用報告書（全体版）

# イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド （適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

## 第19作成期

第108期（決算日	2014年11月6日）
第109期（決算日	2014年12月8日）
第110期（決算日	2015年1月6日）
第111期（決算日	2015年2月6日）
第112期（決算日	2015年3月6日）
第113期（決算日	2015年4月6日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、2015年4月6日に第113期の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

◎最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第15作成期	84期 (2012年11月6日)	4,920	9	3.2	97.6	268,734
	85期 (2012年12月6日)	5,200	12	5.9	97.6	277,599
	86期 (2013年 1月7日)	5,793	10	11.6	98.0	299,695
	87期 (2013年 2月6日)	6,157	86	7.8	97.5	332,694
	88期 (2013年 3月6日)	5,973	112	△ 1.2	97.0	333,554
	89期 (2013年 4月8日)	6,118	122	4.5	97.5	377,746
第16作成期	90期 (2013年 5月7日)	6,426	32	5.6	97.7	401,955
	91期 (2013年 6月6日)	5,859	126	△ 6.9	97.8	388,630
	92期 (2013年 7月8日)	5,661	58	△ 2.4	97.6	384,645
	93期 (2013年 8月6日)	5,594	50	△ 0.3	97.4	387,902
	94期 (2013年 9月6日)	5,699	50	2.8	97.6	384,711
95期 (2013年10月7日)	5,781	44	2.2	97.8	401,002	
第17作成期	96期 (2013年11月6日)	5,976	39	4.0	97.5	425,588
	97期 (2013年12月6日)	5,907	49	△ 0.3	98.3	433,444
	98期 (2014年 1月6日)	5,951	28	1.2	98.6	445,647
	99期 (2014年 2月6日)	5,485	40	△ 7.2	98.2	422,923
	100期 (2014年 3月6日)	5,796	52	6.6	98.2	449,942
	101期 (2014年 4月7日)	6,025	52	4.8	98.1	480,353
第18作成期	102期 (2014年 5月7日)	5,996	20	△ 0.1	96.3	466,112
	103期 (2014年 6月6日)	6,194	35	3.9	97.7	480,517
	104期 (2014年 7月7日)	6,272	63	2.3	98.0	492,692
	105期 (2014年 8月6日)	6,188	153	1.1	98.2	499,016
	106期 (2014年 9月8日)	6,322	176	5.0	98.1	512,400
	107期 (2014年10月6日)	5,987	49	△ 4.5	97.5	498,795
第19作成期	108期 (2014年11月6日)	6,274	75	6.0	97.7	551,052
	109期 (2014年12月8日)	6,552	57	5.3	98.0	589,813
	110期 (2015年 1月6日)	6,305	76	△ 2.6	98.2	594,443
	111期 (2015年 2月6日)	6,227	124	0.7	98.3	632,570
	112期 (2015年 3月6日)	6,238	144	2.5	97.3	684,824
	113期 (2015年 4月6日)	6,101	155	0.3	97.5	744,607

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

◎当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率
		円	騰落率	
第108期	(期首) 2014年10月6日	5,987	—	97.5
	10月 末	6,117	2.2	95.5
	(期末) 2014年11月6日	6,349	6.0	97.7
第109期	(期首) 2014年11月6日	6,274	—	97.7
	11月 末	6,520	3.9	97.2
	(期末) 2014年12月8日	6,609	5.3	98.0
第110期	(期首) 2014年12月8日	6,552	—	98.0
	12月 末	6,477	△1.1	97.8
	(期末) 2015年 1月6日	6,381	△2.6	98.2
第111期	(期首) 2015年 1月6日	6,305	—	98.2
	1月 末	6,314	0.1	97.3
	(期末) 2015年 2月6日	6,351	0.7	98.3
第112期	(期首) 2015年 2月6日	6,227	—	98.3
	2月 末	6,437	3.4	95.4
	(期末) 2015年 3月6日	6,382	2.5	97.3
第113期	(期首) 2015年 3月6日	6,238	—	97.3
	3月 末	6,216	△0.4	95.3
	(期末) 2015年 4月6日	6,256	0.3	97.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

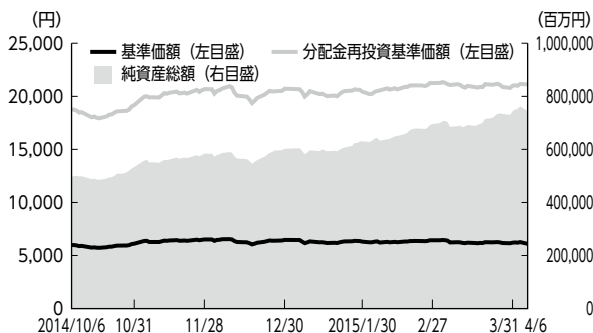
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。



（2014年10月7日～2015年4月6日）

### 基準価額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ◎基準価額の主な変動要因

当作成期初から2014年12月中旬まで、世界景気への懸念や急激な原油安などの影響を受けてリスク回避姿勢が強まる局面もあり、株価は上値の重い展開が続きました。しかし、10月末の日銀の追加緩和を受けた大幅な円安により、アジア・オセアニア地域の通貨が対円では概ね上昇したため、基準価額は上昇しました。

2015年に入ると、アジア・オセアニア地域において金融緩和が相次ぐ中、株価は上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

### ◎投資環境について

#### <海外株式市況>

アジア・オセアニア地域の株式市場は、当作成期初には国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正などの悪材料を背景に下落しました。その後、米国・欧州株の反発や日銀による追加緩和を好感して反発しましたが、2014年12月に原油安が一段と進んで資源国通貨や資源セクターが売り込まれる中、世界的にリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニア地域の株式も下落しました。12月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けた早期利上げ懸念の後退や、中国の追加緩和への期待の高まりなどを背景に株価は上昇しました。2015年に入ると、資源安によるインフレ圧力の後退を受けて、アジア・オセアニア地域において金融緩和が相次ぎ、株価は上昇基調となりました。

#### <為替市況>

アジア・オセアニア地域の通貨は、米国の利上げ観測を背景に米ドル高が進行する中、全般に対ドルで下落しました。特に、資源安や金融緩和の影響を受けた通貨の下落幅が大きくなりました。一方、2014年10月末の日銀による追加緩和を受けて円が大幅安となり、アジア・オセアニア地域の通貨は対円では概ね上昇しました。

### ◎ポートフォリオについて

#### <当ファンド>

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

#### <イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド>

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期中の投資行動では、パリュエーションが魅力的な水準にあり値上がり期待できる銘柄の中から、配当利回りが高い銘柄

や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、香港、韓国、台湾を引上げる一方、オーストラリア、シンガポールを引下げました。セクター別では、情報技術、金融を引上げる一方、資本財・サービス、生活必需品を引下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では、中国（香港市場）の貢献が大きくなる一方、オーストラリアがマイナスに影響しました。セクター別では、金融、通信サービスの貢献が大きくなる一方、素材、エネルギーがマイナスに影響しました。

### ◎ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### ◎分配金について

分配金額は、経費控除後の配当等収益・基準価額水準等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

	第108期 2014年10月7日～ 2014年11月6日	第109期 2014年11月7日～ 2014年12月8日	第110期 2014年12月9日～ 2015年1月6日	第111期 2015年1月7日～ 2015年2月6日	第112期 2015年2月7日～ 2015年3月6日	第113期 2015年3月7日～ 2015年4月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	75 1.181%	57 0.862%	76 1.191%	124 1.952%	144 2.256%	155 2.478%
当期の収益	3	18	0	8	31	15
当期の収益以外	71	38	75	115	112	139
翌期繰越分配対象額	1,407	1,682	1,606	1,490	1,386	1,252

（注1）「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

### ◎今後の運用方針について

#### <当ファンド>

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

#### <イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド>

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。先進国の景気動向や金利動向などを背景に、株式市場では変動性が高まる局面も予想されますが、財務体質の強い銘柄への投資機会を伺いつつ、世界景気の回復から恩恵が見込まれる景気循環株の組入れ引き上げを検討しています。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第108期～第113期 2014/10/7～2015/4/6		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 平均基準価額 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	19円 (18) (0) (1)	0.296% (0.269) (0.006) (0.022)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、6,346円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.069 (0.069)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.028 (0.028)	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	5 (2)  (0) (4)	0.083 (0.024)  (0.000) (0.058)	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 キャピタルゲイン税及び信託管理事務に係る手数料等
合計	30	0.476	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2014年10月7日から2015年4月6日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	111,831,959	243,420,000	24,683,249	53,540,346

(注) 単位未満は切捨てです。

◎マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第108期～第113期
(a) 当作成期中の株式売買金額	374,055,953千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	619,275,232千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎**当作成期中の主要な売買銘柄（2014年10月7日から2015年4月6日まで）**

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド  
株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
COAL INDIA LIMITED(インド)	14,321	10,120,251	706	SUNCORP GROUP LTD(オーストラリア)	8,278	11,324,726	1,368
CHINA MOBILE LTD(香港)	6,278	9,526,218	1,517	KEPPEL CORPORATION LIMITED(シンガポール)	13,282	10,942,603	823
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD(韓国)	2,039	9,333,121	4,575	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD(香港)	85,186	10,890,370	127
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST(アメリカ)	100,255	8,046,208	80	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION(インド)	4,116	10,383,937	2,522
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION(香港)	82,830	7,786,221	94	WOODSIDE PETROLEUM LTD(オーストラリア)	1,677	6,485,882	3,866
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD(オーストラリア)	2,179	7,332,910	3,363	BAJAJ AUTO LIMITED(インド)	1,082	5,031,749	4,650
SANDS CHINA LTD(香港)	12,112	7,099,044	586	WESFARMERS LTD(オーストラリア)	1,074	4,410,193	4,102
IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	85,066	7,056,980	82	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	2,049	3,638,387	1,775
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS(香港)	416,976	6,968,870	16	AMCOR LTD(オーストラリア)	2,657	3,112,232	1,171
ASX LTD(オーストラリア)	1,801	6,577,302	3,650	S-OIL CORPORATION(韓国)	584	2,949,422	5,045

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または各期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

◎**利害関係人との取引状況等（2014年10月7日から2015年4月6日まで）**

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド組入資産の明細**

下記は、当ファンドが組入れているイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（345,174,264千口）の内容です。

○外国株式

上場・登録株式

組入有価証券明細表

（2015年4月6日現在）

銘柄	前作成期末(第107期末)		当作成期末(第113期末)		業種等
	株数	金額	株数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株		百株	千米ドル	千円
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR	1,615		1,669	10,673	1,270,651
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	773,830		1,776,381	123,458	14,697,731
小計	株数	金額	株数	134,131	15,968,382
	銘柄数	<比率>	2	-	<2.1%>
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	55,958		75,055	275,228	25,021,027
AMCOR LTD	45,246		28,995	41,115	3,737,804
WESTPAC BANKING CORPORATION	36,756		51,214	202,042	18,367,716
TELSTRA CORP LTD	102,294		140,785	88,976	8,088,858
COCA-COLA AMATIL LTD	36,341		62,010	66,227	6,020,757
ASX LTD	-		18,018	74,289	6,753,698
BHP BILLITON LTD	59,006		69,423	209,796	19,072,620
LEND LEASE CORP LIMITED	43,736		36,195	61,533	5,593,975
SUNCORP GROUP LTD	77,581		-	-	-
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	20,512		42,311	163,702	14,882,201

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	前作成期末(第107期末)		当作成期末(第113期末)		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
JB HI-FI LTD	-	39,070	71,617	6,510,702	小売	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	49,875	77,175	103,569	9,415,467	保険	
WESFARMERS LTD	28,361	25,154	109,449	9,950,037	食品・生活必需品小売り	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	38,103	30,245	103,287	9,389,878	エネルギー	
WOOLWORTHS LIMITED	11,580	8,995	26,077	2,370,675	食品・生活必需品小売り	
SYDNEY AIRPORT	100,111	140,968	73,726	6,702,492	運輸	
HEALTHSCOPE LTD	262,651	283,873	85,445	7,767,890	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	968,117	1,129,495	1,756,086	159,645,805	
	銘柄数<比率>	15	16	-	<20.6%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	142,560	192,452	58,697	5,321,555	電気通信サービス	
小計	株数・金額	142,560	192,452	58,697	5,321,555	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	74,485	137,270	1,411,135	21,675,042	電気通信サービス	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	42,620	-	-	-	不動産	
PETROCHINA CO LTD-H	742,040	1,004,780	879,182	13,504,243	エネルギー	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	-	17,058	334,336	5,135,413	各種金融	
COSCO PACIFIC LIMITED	182,840	273,380	291,423	4,476,258	運輸	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	47,455	80,165	622,882	9,567,468	公益事業	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	230,960	263,390	740,125	11,368,333	銀行	
STANDARD CHARTERED PLC	39,302	61,950	768,803	11,808,825	銀行	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	203,460	211,580	425,275	6,532,236	公益事業	
SINO LAND CO	437,921	583,281	740,767	11,378,183	不動産	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	64,647	72,347	875,403	13,446,194	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	30,440	33,422	359,954	5,528,907	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS	351,530	4,521,290	565,161	8,680,876	小売	
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED	307,535	464,335	944,921	14,513,997	エネルギー	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	1,878,380	2,706,680	1,775,582	27,272,940	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	2,697,590	3,657,510	1,689,769	25,954,861	銀行	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES	416,848	335,160	272,485	4,185,370	不動産	
IND & COMM BK OF CHINA - H	2,018,160	2,868,820	1,678,260	25,778,075	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	778,200	-	-	-	資本財	
WYNN MACAU LTD	86,856	129,756	218,509	3,356,299	消費者サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD	449,117	634,587	663,778	10,195,630	電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	94,132	215,252	699,569	10,745,379	消費者サービス	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	-	66,670	1,062,719	16,323,376	不動産	
小計	株数・金額	11,174,519	18,338,684	17,020,046	261,427,916	
	銘柄数<比率>	21	21	-	<33.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	59,010	51,838	106,113	9,368,796	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	304,240	433,359	190,244	16,796,695	電気通信サービス	
KEPPEL CORPORATION LIMITED	129,340	-	-	-	資本財	
ASIAN PAY TELEVISION TRUST	132,800	111,780	9,892	873,411	メディア	
小計	株数・金額	625,390	596,977	306,251	27,038,903	
	銘柄数<比率>	4	3	-	<3.5%>	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	前作成期末(第107期末)		当作成期末(第113期末)		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	322,355	448,776	280,485	9,194,312	銀行	
小計	株数・金額	322,355	448,776	280,485	9,194,312	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.2%>	
(タイ)			千タイバーツ			
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN	121,506	161,079	2,996,069	10,995,574	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	381,580	529,558	2,859,613	10,494,780	素材	
小計	株数・金額	503,086	690,637	5,855,682	21,490,355	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<2.8%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	8,263	12,293	3,491,268	9,356,600	電気通信サービス	
小計	株数・金額	8,263	12,293	3,491,268	9,356,600	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK RAKYAT INDONESIA	335,256	316,280	411,164,000	3,782,708	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,041,698	514,257	246,586,231	2,268,593	公益事業	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	-	1,529,200	733,251,400	6,745,912	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	713,206	1,048,359	754,818,480	6,944,330	銀行	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE	2,411,013	2,101,320	593,622,900	5,461,330	電気通信サービス	
小計	株数・金額	4,501,173	5,509,416	2,739,443,011	25,202,875	
	銘柄数<比率>	4	5	-	<3.3%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
HYUNDAI MOTOR COMPANY	4,539	4,816	52,745,164	5,780,870	自動車・自動車部品	
KT&G CORP	8,799	10,071	92,559,750	10,144,548	食品・飲料・タバコ	
LG CHEM LTD	-	1,581	35,983,447	3,943,785	素材	
LG CHEM LTD PFD	1,007	1,884	29,774,942	3,263,333	素材	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	-	20,398	84,450,369	9,255,760	銀行	
S-OIL CORPORATION	5,845	-	-	-	エネルギー	
POSCO	1,667	3,003	72,095,040	7,901,616	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	618	890	127,693,398	13,995,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	1,087	1,376	151,089,192	16,559,375	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK INNOVATION CO LTD	-	4,897	50,201,322	5,502,064	エネルギー	
小計	株数・金額	23,565	48,921	696,592,626	76,346,551	
	銘柄数<比率>	7	9	-	<9.9%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ASUSTEK COMPUTER INC	39,780	88,190	2,786,804	10,701,327	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	131,294	170,614	1,274,486	4,894,028	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COMPAL ELECTRONICS	-	616,330	1,559,314	5,987,769	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC	50,104	64,544	1,274,748	4,895,035	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN MOBILE CO LTD	190,360	190,890	2,118,879	8,136,495	電気通信サービス	
MEDIATEK INC	29,100	62,860	2,589,832	9,944,954	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	199,800	191,923	1,788,724	6,868,701	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NEW HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	22,723	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	362,059	532,019	2,154,680	8,273,974	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,078,230	1,637,071	3,405,108	13,075,618	銀行	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	前作成期末(第107期末)		当作成期末(第113期末)		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
NEW CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	39,591	-	-	-	銀 行
NAN YA PLASTICS CORP	-	78,910	548,424	2,105,950	素 材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	290,163	390,783	5,744,513	22,058,931	半 導 体 ・ 半 導 体 製 造 装 置
小計	株数・金額	2,433,206	4,024,136	25,245,517	96,942,786
	銘柄数<比率>	11	11	-	<12.5%>
(インド)			千インドルピー		
BANK OF BARODA	23,863	-	-	-	銀 行
NMDC LTD	229,439	334,380	4,301,802	8,302,479	素 材
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	51,245	21,739	2,906,623	5,609,783	銀 行
BAJAJ AUTO LIMITED	10,329	-	-	-	自 動 車 ・ 自 動 車 部 品
COAL INDIA LIMITED	-	143,210	5,198,525	10,033,154	エ ネ ル ギ
BANK OF BARODA	-	134,619	2,273,726	4,388,292	銀 行
小計	株数・金額	314,878	633,949	14,680,678	28,333,709
	銘柄数<比率>	4	4	-	<3.7%>
合計	株数・金額	21,792,561	33,403,789	-	736,269,755
	銘柄数<比率>	73	76	-	<95.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は当作成期末時点のものです。

○外国新株予約権証券

銘柄	前期末		当期末		
	証券数	証券数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)			千香港ドル	千円	
SUN HUNG KAI PROPERTIES(WRT)	証券	証券			
	492,916	492,916	11,484	176,408	
合計	証券数・金額	492,916	492,916	11,484	176,408
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

◎組入資産の明細

○マザーファンド残高

(2015年4月6日現在)

	前作成期末(第107期末)		当作成期末(第113期末)	
	口数	口数	評価額	
			口数	評価額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口	千口	千円	千円
	253,278,743	340,427,452	763,885,161	

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2015年4月6日現在の受益権総口数は、345,174,264千口です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

◎投資信託財産の構成

（2015年4月6日現在）

項目	当作成期末（第113期末）	
	評価額	比率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	763,885,161	100.0
投資信託財産総額	763,885,161	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（750,521,853千円）の投資信託財産総額（785,391,337千円）に対する比率は95.6%です。

（注3）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年4月6日における邦貨換算レートは、1米ドル=119.05円、1オーストラリアドル=90.91円、1ニュージーランドドル=90.66円、1香港ドル=15.36円、1シンガポールドル=88.29円、1マレーシアリンギット=32.78円、1タイバーツ=3.67円、1フィリピンペソ=2.68円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=10.96円、1新台幣ドル=3.84円、1インドルピー=1.93円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年11月6日）（2014年12月8日）（2015年1月6日）（2015年2月6日）（2015年3月6日）（2015年4月6日）現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	557,896,322,124	595,241,835,337	601,883,413,816	645,474,754,178	700,949,349,361	763,885,161,586
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(評価額)	557,896,322,124	595,241,835,337	601,883,413,816	645,474,754,178	700,939,349,361	763,885,161,586
未収入金	-	-	-	-	10,000,000	-
<b>(B) 負債</b>	6,844,258,021	5,428,056,794	7,439,883,887	12,904,618,607	16,125,270,603	19,277,752,024
未払収益分配金	6,587,844,464	5,131,183,898	7,165,221,126	12,596,709,777	15,808,887,375	18,916,364,809
未払解約金	-	-	-	-	10,000,000	-
未払信託報酬	256,165,247	296,368,266	273,925,841	306,923,600	305,173,718	359,929,215
その他未払費用	248,310	504,630	736,920	985,230	1,209,510	1,458,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	551,052,064,103	589,813,778,543	594,443,529,929	632,570,135,571	684,824,078,758	744,607,409,562
元本	878,379,261,918	900,207,701,463	942,792,253,448	1,015,863,691,716	1,097,839,401,095	1,220,410,632,888
次期繰越損益金	△327,327,197,815	△310,393,922,920	△348,348,723,519	△383,293,556,145	△413,015,322,337	△475,803,223,326
<b>(D) 受益権総口数</b>	878,379,261,918口	900,207,701,463口	942,792,253,448口	1,015,863,691,716口	1,097,839,401,095口	1,220,410,632,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,274円	6,552円	6,305円	6,227円	6,238円	6,101円

<注記事項>

（貸借対照表関係）

当ファンドの第108期首元本額は833,076,443,071円、第108～113期中追加設定元本額は389,782,499,240円、第108～113期中一部解約元本額は2,448,309,423円です。



◎損益の状況

第108期(自 2014年10月7日 至 2014年11月6日) 第109期(自 2014年11月7日 至 2014年12月8日)  
 第110期(自 2014年12月9日 至 2015年 1月6日) 第111期(自 2015年 1月7日 至 2015年 2月6日)  
 第112期(自 2015年 2月7日 至 2015年 3月6日) 第113期(自 2015年 3月7日 至 2015年 4月6日)

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	-	-	-	-	2	10
受取利息	-	-	-	-	2	10
(B) 有価証券売買損益	31,959,368,846	30,097,827,470	△ 15,110,869,358	4,847,487,329	16,275,812,067	2,820,836,111
売買益	31,959,368,846	30,099,522,922	-	4,847,487,329	16,299,457,188	2,820,873,308
売買損	-	△ 1,695,452	△ 15,110,869,358	-	△ 23,645,121	△ 37,197
(C) 信託報酬等	△ 256,413,557	△ 296,624,586	△ 274,158,131	△ 307,171,910	△ 305,397,998	△ 360,177,705
(D) 当期繰越損益(A + B + C)	31,702,955,289	29,801,202,884	△ 15,385,027,489	4,540,315,419	15,970,414,071	2,460,658,416
(E) 前期繰越損益	92,196,880,816	123,258,436,237	151,403,429,122	135,975,401,881	139,694,162,218	152,230,977,897
(F) 追加信託差損益	△444,639,189,456	△458,322,378,143	△477,201,904,026	△511,212,563,668	△552,871,011,251	△611,578,994,830
(配当等相当額)	( 6,350,408,118)	( 3,485,393,605)	( 7,181,119,871)	( 11,807,767,861)	( 12,279,734,110)	( 16,999,962,777)
(売買損益相当額)	(△450,989,597,574)	(△461,807,771,748)	(△484,383,023,897)	(△523,020,331,529)	(△565,150,745,361)	(△628,578,457,607)
(G) 合計(D + E + F)	△320,739,353,351	△305,262,739,022	△341,183,502,393	△370,696,846,368	△397,206,434,962	△456,886,858,517
(H) 収益分配金	△ 6,587,844,464	△ 5,131,183,898	△ 7,165,221,126	△ 12,596,709,777	△ 15,808,887,375	△ 18,916,364,809
次期繰越損益(G + H)	△327,327,197,815	△310,393,922,920	△348,348,723,519	△383,293,556,145	△413,015,322,337	△475,803,223,326
追加信託差損益	△450,925,038,819	△461,797,352,042	△484,324,125,400	△522,990,294,362	△565,248,394,961	△628,606,292,361
(配当等相当額)	( 72,613,919)	( 17,908,799)	( 68,080,631)	( 55,009,935)	( 1,235,201)	( 40,336,491)
(売買損益相当額)	(△450,997,652,738)	(△461,815,260,841)	(△484,392,206,031)	(△523,045,304,297)	(△565,249,630,162)	(△628,646,628,852)
分配準備積立金	123,597,841,004	151,403,429,122	151,403,429,122	151,403,429,122	152,233,072,624	152,803,069,035
繰越損益	-	-	△ 15,428,027,241	△ 11,706,690,905	-	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第108期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (301,995,101円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (6,983,376,221円)、信託約款に規定する収益調整金 (6,358,463,282円) および分配準備積立金 (116,614,464,783円) より、分配対象収益は130,258,299,387円 (10,000口当たり1,482円) であり、うち6,587,844,464円 (10,000口当たり75円) を分配金額としております。

第109期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,656,209,999円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (28,144,992,885円)、信託約款に規定する収益調整金 (3,492,882,698円) および分配準備積立金 (123,258,436,237円) より、分配対象収益は156,552,521,819円 (10,000口当たり1,739円) であり、うち5,131,183,898円 (10,000口当たり57円) を分配金額としております。

第110期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (42,999,752円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (7,190,302,005円) および分配準備積立金 (151,403,429,122円) より、分配対象収益は158,636,730,879円 (10,000口当たり1,682円) であり、うち7,165,221,126円 (10,000口当たり76円) を分配金額としております。

第111期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (818,979,083円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (11,832,740,629円) および分配準備積立金 (151,403,429,122円) より、分配対象収益は164,055,148,834円 (10,000口当たり1,614円) であり、うち12,596,709,777円 (10,000口当たり124円) を分配金額としております。

第112期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,431,503,665円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (832,435,372円)、信託約款に規定する収益調整金 (12,378,618,911円) および分配準備積立金 (151,400,637,252円) より、分配対象収益は168,043,195,200円 (10,000口当たり1,530円) であり、うち15,808,887,375円 (10,000口当たり144円) を分配金額としております。

第113期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,888,567,278円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (572,091,138円)、信託約款に規定する収益調整金 (17,068,134,022円) および分配準備積立金 (152,230,977,897円) より、分配対象収益は171,759,770,335円 (10,000口当たり1,407円) であり、うち18,916,364,809円 (10,000口当たり155円) を分配金額としております。

◎当作成期の分配金

決算期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金(税引前)	75円	57円	76円	124円	144円	155円

<お知らせ>

- ・デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法を定めるため、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）
- ・信託金の限度額を7,000億円から9,000億円とするため、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月24日）

## イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第9期（決算日：2014年10月6日）

（計算期間：2013年10月8日～2014年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %		
5期 (2010年10月6日)	11,677	10.1	96.0	244,925
6期 (2011年10月6日)	9,372	△19.7	94.7	204,675
7期 (2012年10月9日)	12,291	31.1	97.2	288,510
8期 (2013年10月7日)	16,857	37.1	97.0	419,760
9期 (2014年10月6日)	19,864	17.8	96.7	514,766

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

### ◎当期中の基準価額等の推移

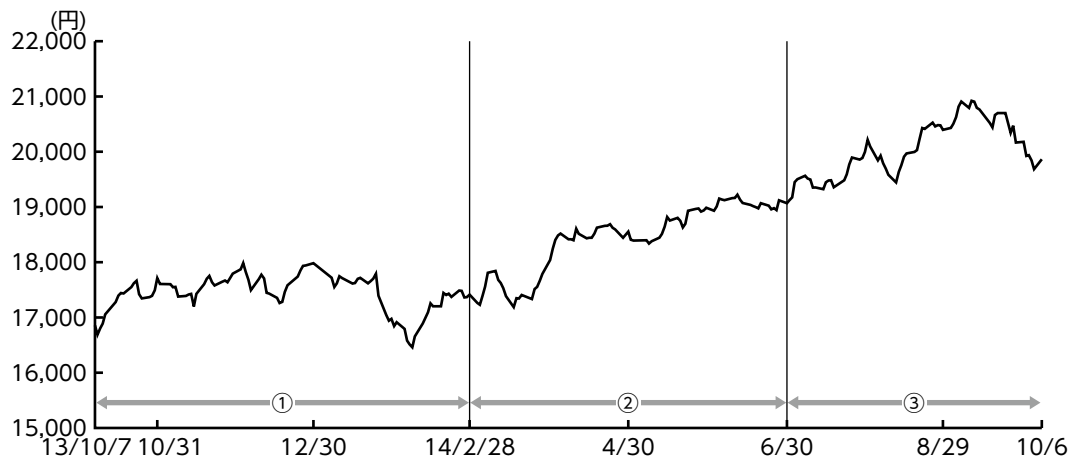
年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2013年10月7日	16,857	—	97.0
10月 末	17,714	5.1	96.6
11月 末	17,793	5.6	97.6
12月 末	17,982	6.7	97.2
2014年 1月 末	16,915	0.3	96.2
2月 末	17,414	3.3	96.9
3月 末	18,039	7.0	96.8
4月 末	18,554	10.1	96.3
5月 末	18,987	12.6	97.8
6月 末	19,068	13.1	97.6
7月 末	20,217	19.9	96.1
8月 末	20,395	21.0	96.2
9月 末	19,924	18.2	96.9
(期末) 2014年10月6日	19,864	17.8	96.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

◎当期中の運用状況と今後の運用方針（2013年10月8日から2014年10月6日まで）

基準価額の推移



前期末時点で16,857円であった基準価額は、当期末時点で19,864円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は+17.8%となりました。当期は、地政学リスクの高まりが意識される局面もありましたが、世界の景気回

復への期待を背景とした株価の上昇や、日米の金融政策の違いを受けた円安の進行により、当ファンドの基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

		期首	期中高値	期中安値	期末
日	付	2013/10/7	2014/9/9	2014/2/6	2014/10/6
基準価額		16,857円	20,923円	16,460円	19,864円

◆基準価額の変動要因

①の局面（当期初から2014年2月末）：米国の量的緩和縮小と新興国不安の再燃

2013年10月は米議会で連邦債務上限の引上げ合意によるデフォルト回避と、中国の製造業購買担当者景気指数（製造業PMI）など景況感の改善を受けてアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後は、米国の量的緩和縮小に対する懸念や中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）における政策への不透明感が高まる中、株価は上値が重い展開となりました。

12月上旬は米国で景気の回復を示唆する経済指標が発表されたことから量的緩和の早期縮小観測が台頭、また中国政府による成長率目標の引下げに対する懸念の高まりや、

年末の資金需要を受けた中国短期金利の上昇も投資家心理を冷やし、アジア・オセアニア株式は下落しました。しかし、18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において2014年1月からの債券購入の縮小が決定された後には、米国・欧州の株式市場の上昇や中国短期金利の低下などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したため、株価は反発しました。

2014年1月上旬は中国、米国の景況指数の低下が悪材料となったものの、世界銀行が2014年の経済成長率見通しを上げるなど、世界経済の先行きに対する楽観的な見方が強まり、株価は横ばいで推移しました。しかし、23日発表の中国の製造業PMIが景気判断の分岐点である50を半年ぶりに下回ったことや、アルゼンチンペソの急

落を背景としたリスク回避の動きに加えて、米国量的緩和の縮小継続に対する懸念も重なり、アジア・オセアニア株式は下落しました。

2月上旬は旧正月明けに中国の短期金利が低下したことなどからリスク回避の動きが後退し、アジア・オセアニア株式は反発しました。中旬以降は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受け、経済指標の悪化が続けば量的緩和の縮小ペースが減速するとの期待が高まりました。そのような中、中国の1月の輸出が先進国向けを中心に大幅に伸びたことや、3月の全国人民代表大会（全人代）を前に中国政府による政策への期待などを背景として株価は続伸しました。

為替市場では、リスク回避の動きが強まる局面もありましたが、米国経済の持続的な回復への期待などを背景に米ドルが上昇する中で、安全通貨としての需要が後退した円が下落したため、アジア・オセアニア通貨は概ね対円で上昇しました。その結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## **②の局面（2014年3月から2014年6月末）：景況感の改善と政策対応への期待**

3月はウクライナ情勢の緊迫化に加えて、中国の景気減速や米国の早期利上げに対する懸念などを背景に投資家センチメントが悪化する局面もありましたが、下旬以降は、ウクライナ情勢の落ち着きなどを背景に欧米市場が堅調さを取り戻し、中国政府による景気下支え策や欧州中央銀行による金融緩和に対する期待の高まりも好材料となり、株価は急反発しました。

4月中旬以降は決算発表を前に様子見の姿勢が強まる中、利益確定の売りなどを受けてアジア・オセアニア株式はやや弱含み、5月に入っても中国景気への懸念やタイの首相失職などが重石となって株価は横ばいとなりました。しかし中旬以降は中国における製造業PMIの改善や資本市場開放策などが好感されて、アジア・オセアニア株式は上昇し、またインド市場では総選挙で圧倒的な議席数を得た新政権の誕生が株価を大きく押し上げました。

6月上旬は米国・中国における経済指標の改善や欧州中央銀行による追加緩和策の発表を受けた米国・欧州市場の上昇が株価を下支えしました。タイ市場では5月のクーデ

ターを受けて政治的不透明感が後退するとの期待から株価は反発しました。しかし、中旬以降は世界銀行による世界経済の成長率見通しの引下げや、イラク情勢の悪化による原油高の進行などが悪材料となり株価は反落しました。

この局面では株式や為替の変動性見通しを示す指標が歴史的な低水準となるなど、世界の金融市場のボラティリティが低下する中、中国や欧州での政策対応への期待の高まりなどを背景にアジア・オセアニア株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## **③の局面（2014年7月から当期末）：米国・中国の景気回復期待と円安の進行**

7月上旬は6月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容であったことや米国と中国における経済指標の改善などを背景にアジア・オセアニア株式市場は上昇しました。その後、マレーシア航空機の墜落や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりが重石となる局面もありましたが、7月下旬には中国の製造業PMIの改善などを受けて、アジア・オセアニア株式市場は反発しました。インドネシア市場では大統領選での改革派のジョコ・ウィドド氏の勝利が好感されました。

8月上旬はウクライナやイラク情勢の緊迫化を背景とした世界的な株安の流れを受けて、アジア・オセアニア株式は急落しました。その後、地政学リスクに対する警戒感が後退する中、好調な企業業績も追い風となり株価は反発しました。インドではモディ首相が独立記念日の演説で製造業と輸出に注力する方針を示したことが好感されました。

9月は米国の連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて様子見の姿勢が強まる中、スコットランド独立の是非を問う住民投票を巡って不透明感も重なり、株価は下落基調に転じました。9月中旬以降、FOMCでの金融緩和継続の表明やスコットランドの独立否決は市場で好意的に受け止められたものの、香港での行政長官選挙を巡るデモの拡大を受けてアジア・オセアニア株式は下落幅を拡大しました。10月上旬も世界景気の減速への懸念を背景として株価の下落基調は続きました。

為替市場では、米国の早期利上げ観測が台頭した8月下旬以降、ドル買いが進行する中で日米の金融政策の方向性の違いが注目されて急速な円安が進んだことから、アジ

ア・オセアニア通貨は対円で上昇しました。その結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## ◆運用状況

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がり期待できる銘柄の中でも、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。また、相対的な割安度の変化や景気回復への期待などを考慮して、香港、韓国、インドの組入比率を上げる一方、オーストラリアとシンガポールの組入比率を下げました。セクター別では、素材や公益事業の組入比率を上げる一方、通信サービスやエネルギーの組入比率を下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では台湾、インド、オーストラリアなどの貢献が大きくなる一方、タイと韓国はマイナスに影響しました。セクター別では金融、IT、通信サービスの貢献が大きくなる一方、素材と一般消費財はマイナスに影響しました。

## ◆今後の見通しと運用方針

### 投資環境

IMFによる世界経済の成長率見通しの引下げや、ドイツの鉱工業生産指数の悪化など、世界経済の減速懸念を背景に足元では株価は軟調に推移しています。一方、9月においては、米国供給管理協会（ISM）製造業景気指数が歴史的な高水準となった8月の数値からは低下したものの、雇用統計では失業率が5.9%と、6年ぶりの低水準になるなど、米国経済は順調な回復を示していると考えています。中国では9月の製造業PMIが横ばいとなる一方で、輸出と輸入は予想を上回るなど、下振れリスクを抱えながらも景気は安定化しつつあるとの見方が強まっています。今後も地政学リスク等を材料に、株式市場では変動性が高まる局面も予想されますが、市場の関心は实体经济の回復や米国など先進国の金利動向に移っていくと予想されます。先進国がけん引する世界経済の景気回復が見込まれる中、アジア・オセアニア地域では、輸出産業を中心に業績改善へ

の期待が高まると見込んでいます。

### 投資方針

当ファンドは分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。足元では割安度の増した景気循環株のウェイトを引き上げていく方針です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

◎1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27円 (27)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)
(c) 保管費用等	11
合計	48

(注1) 当期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含みます。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$\begin{aligned} \text{(a) 売買委託手数料} &= \frac{\text{当期中の売買委託手数料}}{\text{当期中の平均受益権口数}} \\ \text{(b) 有価証券取引税} &= \frac{\text{当期中の有価証券取引税}}{\text{当期中の平均受益権口数}} \\ \text{(c) 保管費用等} &= \frac{\text{当期中の保管費用等}}{\text{当期中の平均受益権口数}} \end{aligned}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎当期中の売買および取引の状況 (2013年10月8日から2014年10月6日まで)

○株式

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外	アメリカドル	百株 780,863	千米ドル 57,143	百株 9,150	千米ドル 17,036
	オーストラリアドル	504,726 ( 297,295)	千オーストラリアドル 628,007 ( 204,828)	854,950 ( 179,034)	千オーストラリアドル 726,413 ( 203,193)
	ニュージーランドドル	10,286	千ニュージーランドドル 2,982	3,544	千ニュージーランドドル 1,006
	香港ドル	6,073,185 ( 140,335)	千香港ドル 5,538,105 ( 113,315)	1,726,504 ( 65,637)	千香港ドル 3,323,341 ( 22,837)
	シンガポールドル	67,040 ( 2,083)	千シンガポールドル 59,238 ( 3,577)	1,142,660	千シンガポールドル 258,966
	マレーシアリングット	325,802 ( 4,949)	千マレーシアリングット 231,906 ( 3,241)	103,321	千マレーシアリングット 165,492
	タイバーツ	406,945	千タイバーツ 3,146,929	374,910	千タイバーツ 3,468,313
	フィリピンペソ	525	千フィリピンペソ 165,493	209	千フィリピンペソ 63,541
	インドネシアルピア	2,560,967 (6,000,000)	千インドネシアルピア 1,043,450,414 (1,354,800,000)	2,615,589 (6,000,000)	千インドネシアルピア 1,405,357,499 (1,354,800,000)
	韓国ウォン	4,498	千韓国ウォン 254,448,254	4,594	千韓国ウォン 42,201,204
国	新台湾ドル	1,653,340 ( 64,058)	千新台湾ドル 7,363,485 ( 252,766)	1,531,265 ( -)	千新台湾ドル 8,179,812 ( 188,708)
	インドルピー	285,884	千インドルピー 8,775,332	48,949	千インドルピー 5,353,964

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

○新株予約権証券

外 国	香 港	ド ル	買付		売付	
			証券数	金額	証券数	金額
			証券	千香港ドル	証券	千香港ドル
			(492,916)	(2,792)	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 当期中の株式売買金額	441,674,669千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	471,016,802千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○当期中の主要な売買銘柄 (2013年10月8日から2014年10月6日まで)

○株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
BHP BILLITON LTD(オーストラリア)	千株	千円	円	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H(香港)	千株	千円	円
4,165	14,611,309	3,507	190,598	53,701	10,391,323	193	193
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION(香港)	190,598	14,132,013	74	ORIGIN ENERGY LIMITED(オーストラリア)	6,698	9,472,208	1,414
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF(韓国)	111	10,647,477	95,509	TELSTRA CORP LTD(オーストラリア)	17,088	8,396,704	491
WESTPAC BANKING CORPORATION(オーストラリア)	2,838	9,332,741	3,288	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)(香港)	7,811	8,275,025	1,059
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR(タイ)	38,693	8,664,672	223	SJM HOLDINGS LTD(香港)	25,816	7,754,929	300
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION(インド)	5,199	8,574,151	1,648	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR(台湾)	57,678	7,458,388	129
SUN HUNG KAI PROPERTIES(香港)	6,578	8,543,014	1,298	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	4,873	6,759,573	1,387
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	63	8,042,571	126,798	MACQUARIE GROUP LTD(オーストラリア)	1,157	6,228,700	5,381
SANDS CHINA LTD(香港)	9,647	7,622,496	790	AMCOR LTD(オーストラリア)	6,366	6,171,468	969
TBC FINANCIAL HOLDING CO LTD(台湾)	110,505	7,376,960	66	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD(オーストラリア)	1,849	6,070,628	3,283

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または当期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等 (2013年10月8日から2014年10月6日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

◎組入資産の明細 (2014年10月6日現在)

○外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘柄	前期末	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカドル)	百株	百株	千米ドル 千円	
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR	3,732	1,615	10,896 1,195,226	電気通信サービス
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	-	773,830	53,007 5,814,376	運輸
小計	株数・金額	株数	63,903 7,009,603	
計	銘柄数 <比率>	2	- <1.4%>	
(オーストラリアドル)			千オーストラリアドル	
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	39,811	55,958	177,053 16,853,730	銀行
AMCOR LTD	105,992	45,246	51,309 4,884,146	素材
WESTPAC BANKING CORPORATION	9,299	36,756	119,789 11,402,746	銀行
TELSTRA CORP LTD	267,301	102,294	55,136 5,248,458	電気通信サービス
COCA-COLA AMATIL LTD	-	36,341	31,980 3,044,193	食品・飲料・タバコ
BHP BILLITON LTD	18,836	59,006	197,376 18,788,311	素材
ORIGIN ENERGY LIMITED	66,636	-	- -	エネルギー
RIO TINTO LTD	1,414	-	- -	素材
ORICA LTD	28,354	-	- -	素材
LEND LEASE CORP LIMITED	93,223	43,736	64,161 6,107,557	不動産
SUNCORP GROUP LTD	91,408	77,581	110,165 10,486,685	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	37,381	20,512	67,628 6,437,556	銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	-	49,875	58,703 5,588,016	保険
WESFARMERS LTD	14,434	28,361	120,223 11,444,075	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	20,780	38,103	155,003 14,754,805	エネルギー
WOOLWORTHS LIMITED	10,120	11,580	39,894 3,797,578	食品・生活必需品小売り
WHITEHAVEN COAL LTD	83,544	-	- -	エネルギー
MACQUARIE GROUP LTD	12,191	-	- -	各種金融
CROWN RESORTS LTD	34,862	-	- -	消費者サービス
SYDNEY AIRPORT	264,487	100,111	42,847 4,078,689	運輸
HEALTHSCOPE LTD	-	262,651	63,561 6,050,425	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	株数	1,354,837 128,966,977	
計	銘柄数 <比率>	15	- <25.1%>	
(ニュージーランドドル)			千ニュージーランドドル	
SPARK NEW ZEALAND LTD	135,818	142,560	41,413 3,518,930	電気通信サービス
小計	株数・金額	株数	41,413 3,518,930	
計	銘柄数 <比率>	1	- <0.7%>	
(香港ドル)			千香港ドル	
CHINA MOBILE LTD	53,800	74,485	691,593 9,779,128	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	74,664	-	- -	銀行
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	55,120	42,620	545,962 7,719,905	不動産
PETROCHINA CO LTD-H	515,640	742,040	742,040 10,492,445	エネルギー
COSCO PACIFIC LIMITED	-	182,840	192,347 2,719,796	運輸
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	-	47,455	329,337 4,656,835	公益事業
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	209,560	230,960	570,471 8,066,462	銀行
STANDARD CHARTERED PLC	36,316	39,302	554,162 7,835,864	銀行
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	268,460	203,460	433,369 6,127,848	公益事業
SINO LAND CO	413,820	437,921	529,884 7,492,569	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES	-	64,647	702,717 9,936,418	不動産
VTECH HOLDINGS LTD	28,513	30,440	289,332 4,091,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS	-	351,530	44,995 636,241	小売
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED	165,075	307,535	671,963 9,501,570	エネルギー

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港ドル)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	-	1,878,380	1,025,595	14,501,920	銀行
BANK OF CHINA LTD-H	1,978,820	2,697,590	941,458	13,312,228	銀行
GUANGZHOU R&F PROPERTIES	535,528	416,848	353,487	4,998,307	不動産
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	537,011	-	-	-	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,156,850	2,018,160	982,844	13,897,418	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	-	778,200	435,792	6,162,098	銀行
SJM HOLDINGS LTD	258,160	-	-	-	消費
WYNN MACAU LTD	95,852	86,856	214,968	3,039,656	消費者サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	369,950	449,117	428,457	6,058,390	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	-	94,132	377,469	5,337,416	消費者サービス
小計	株数・金額	株数・金額	11,058,251	156,363,680	
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	-	<30.4%>	
(シンガポールドル)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	99,627	59,010	108,874	9,324,039	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	379,390	304,240	114,698	9,822,777	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES	124,800	-	-	-	資本
KEPPEL CORPORATION LIMITED	96,720	129,340	134,513	11,519,744	資本
ASIAN PAY TELEVISION TRUST	998,390	132,800	11,088	949,644	メディア
小計	株数・金額	株数・金額	369,175	31,616,206	
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	-	<6.1%>	
(マレーシアリンギット)			千マレーシアリンギット		
AMMB HOLDINGS BHD	18,230	-	-	-	各種金融
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	-	322,355	225,003	7,578,132	銀行
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT	76,695	-	-	-	銀行
小計	株数・金額	株数・金額	225,003	7,578,132	
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	-	<1.5%>	
(タイバーツ)			千タイバーツ		
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN	148,101	121,506	2,539,475	8,532,637	銀行
ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN	53,722	-	-	-	電気通信サービス
THAI OIL PCL FRGN	269,228	-	-	-	エネルギー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	-	381,580	2,251,322	7,564,441	素材
小計	株数・金額	株数・金額	4,790,797	16,097,079	
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	-	<3.1%>	
(フィリピンペソ)			千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	7,947	8,263	2,515,424	6,162,790	電気通信サービス
小計	株数・金額	株数・金額	2,515,424	6,162,790	
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	-	<1.2%>	
(インドネシアルピア)			千インドネシアルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA	646,465	335,256	336,094,140	3,024,847	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	-	1,041,698	609,393,330	5,484,539	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	558,940	713,206	365,518,075	3,289,662	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	145,030	-	-	-	エネルギー
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE	3,205,360	2,411,013	672,672,627	6,054,053	電気通信サービス
小計	株数・金額	株数・金額	1,983,678,172	17,853,103	
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	-	<3.5%>	
(韓国ウォン)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	4,283	4,539	52,656,576	5,407,830	自動車・自動車部品
KT&G CORP	11,467	8,799	80,512,863	8,268,671	食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD PFD	964	1,007	15,765,027	1,619,068	素材
S-OIL CORPORATION	6,945	5,845	23,383,880	2,401,524	エネルギー
POSCO	-	1,667	51,432,503	5,282,118	素材

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	前期末		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国ウォン)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	618	70,592,529	7,249,852	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	—	1,087	94,497,667	9,704,910	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	23,661	23,565	388,841,045	39,933,975	
	銘柄数<比率>	4	7	—	<7.8%>	
(新台湾ドル)			千新台湾ドル			
ASUSTEK COMPUTER INC	54,540	39,780	1,199,367	4,329,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	488,485	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
QUANTA COMPUTER INC	283,334	131,294	1,010,963	3,649,579	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC	113,164	50,104	954,485	3,445,693	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN MOBILE CO LTD	123,360	190,360	1,774,155	6,404,700	電気通信サービス	
MEDIATEK INC	—	29,100	1,324,050	4,779,820	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	—	199,800	1,984,014	7,162,290	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NEW HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	—	22,723	225,641	814,565	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	279,806	362,059	1,616,597	5,835,917	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	1,078,230	2,258,891	8,154,599	銀行	
NEW CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	39,591	82,944	299,429	銀行	
WISTRON CORP	568,720	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	335,663	290,163	3,612,532	13,041,241	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	2,247,073	2,433,206	16,043,643	57,917,552	
	銘柄数<比率>	8	11	—	<11.3%>	
(インドルピー)			千インドルピー			
BANK OF BARODA	60,392	23,863	2,144,396	3,838,469	銀行	
NMDC LTD	—	229,439	3,830,495	6,856,587	素材	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	—	51,245	5,382,607	9,634,868	銀行	
BAJAJ AUTO LIMITED	17,551	10,329	2,413,095	4,319,440	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	77,944	314,878	13,770,595	24,649,366	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<4.8%>	
合計	株数・金額	17,270,097	21,792,561	—	497,667,397	
	銘柄数<比率>	66	73	—	<96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は当期末時点のものです。

○外国新株予約権証券

銘柄	前期末		当期末	
	証券数		評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港ドル)			千香港ドル	千円
SUN HUNG KAI PROPERTIES(WRT)	証券	証券	6,595	93,256
合計	証券数・金額	—	492,916	6,595
	銘柄数<比率>	—	492,916	93,256
		—	1	—
				<0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

◎投資信託財産の構成

(2014年10月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	497,667,397	96.7
新 株 予 約 権 証 券	93,256	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,057,209	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	514,817,862	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産 (508,406,369千円) の投資信託財産総額 (514,817,862千円) に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=109.69円、1オーストラリアドル=95.19円、1ニュージーランドドル=84.97円、1香港ドル=14.14円、1シンガポールドル=85.64円、1マレーシアリングギット=33.68円、1タイバーツ=3.36円、1フィリピンペソ=2.45円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.27円、1新台幣ドル=3.61円、1インドルピー=1.79円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月6日現在)

項目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>516,243,703,847円</b>
コール・ローン等	14,080,837,081
株式(評価額)	497,667,397,987
新株予約権証券(評価額)	93,256,355
未収入金	2,697,230,082
未収配当金	1,704,977,110
未収利息	5,232
<b>(B) 負債</b>	<b>1,476,991,304</b>
未払金	1,476,991,304
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>514,766,712,543</b>
元本	259,150,202,867
次期繰越損益金	255,616,509,676
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>259,150,202,867口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	19,864円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	249,012,413,493円
期中追加設定元本額	65,948,237,343円
期中一部解約元本額	55,810,447,969円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	253,278,743,647円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (毎月分配型)	5,833,539,738円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (みずほSMA専用)	37,919,482円

◎損益の状況

当期 (自 2013年10月8日 至 2014年10月6日)

項目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>20,038,238,484円</b>
受取配当金	20,035,077,611
受取利息	3,160,873
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>58,014,052,891</b>
売買益	84,231,426,128
売買損	△ 26,217,373,237
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 279,243,200</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>77,773,048,175</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>170,747,668,161</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>55,715,522,411</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 48,619,729,071</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>255,616,509,676</b>
次期繰越損益金(H)	255,616,509,676

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## 日本マネー・マザーファンド

### 第9期 運用状況のご報告

決算日：平成26年10月10日

「日本マネー・マザーファンド」は、平成26年10月10日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

#### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物		国庫短期証券3ヵ月物		債券組入 比率等	債券先物 比率	純資産 総額
	円	%	利回り (参考指数)	期中 騰落率	利回り (参考指数)	期中 騰落率			
第5期 平成22.10.12	10,166	0.13	0.088	△0.021	0.105	△0.040	99.6	-	百万円 401
第6期 平成23.10.11	10,177	0.11	0.082	△0.006	0.100	△0.005	96.3	-	467
第7期 平成24.10.10	10,187	0.10	0.086	0.004	0.100	0.000	96.4	-	487
第8期 平成25.10.10	10,196	0.09	0.070	△0.016	0.058	△0.042	93.4	-	696
第9期 平成26.10.10	10,201	0.05	0.060	△0.010	△0.009	△0.067	88.5	-	757

(注) 1.基準価額は1万円当たりです。

2.無担保コール翌日物と国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、年率換算利回りです。いずれも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

#### ◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物		国庫短期証券3ヵ月物		債券組入 比率等	債券先物 比率
	円	%	利回り (参考指数)	騰落率	利回り (参考指数)	騰落率		
(期首) 平成25年10月10日	10,196	-	0.070	-	0.058	-	93.4	-
10月 末	10,196	0.00	0.072	0.002	0.070	0.012	93.4	-
11月 末	10,197	0.01	0.071	0.001	0.047	△0.011	96.2	-
12月 末	10,197	0.01	0.068	△0.002	0.060	0.002	96.2	-
平成26年 1月 末	10,198	0.02	0.071	0.001	0.050	△0.008	99.0	-
2月 末	10,198	0.02	0.072	0.002	0.036	△0.022	97.5	-
3月 末	10,199	0.03	0.044	△0.026	0.030	△0.028	96.2	-
4月 末	10,199	0.03	0.065	△0.005	0.062	0.004	97.6	-
5月 末	10,199	0.03	0.069	△0.001	0.049	△0.009	97.6	-
6月 末	10,200	0.04	0.058	△0.012	0.030	△0.028	97.6	-
7月 末	10,200	0.04	0.065	△0.005	0.030	△0.028	97.6	-
8月 末	10,200	0.04	0.070	0.000	0.024	△0.034	97.6	-
9月 末	10,201	0.05	0.029	△0.041	0.000	△0.058	88.5	-
(期末) 平成26年10月10日	10,201	0.05	0.060	△0.010	△0.009	△0.067	88.5	-

(注) 騰落率および騰落率は期首比です。

## 第9期（平成25年10月11日～平成26年10月10日）

## 基準価額の変動要因

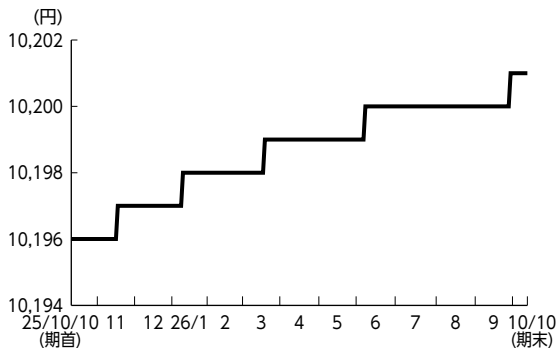
## 1.基準価額の推移

当ファンドの基準価額は期首10,196円でスタートした後、組入れた債券による収益を積み上げ、当期末の基準価額は10,201円となりました。

## 【主な変動要因】

当ファンドは、公社債及び短期金融商品による運用収益を積み上げるにより、基準価額の上昇を目指します。運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

## 基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

## 【市況要因】

1.当期間の国内経済は、4月ごろまで景気回復に対する期待感が高まりました。公共投資や個人消費など内需が底堅く推移し、先進国を中心とした海外経済の持ち直しから、輸出や生産に回復の兆しがみられました。また、平成26年3月末にかけては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、個人消費を下支えに、国内景気は回復の動きが継続しました。

しかし、4月以降は、消費税率引き上げに伴う需要の反動から、消費や生産に弱めの動きがみられました。また、

円安の影響などにより、エネルギーを中心とした輸入代金が膨らみ、貿易収支の赤字が続きました。急速に進行した円安の影響は海外展開を行う企業には収益面で好影響が出る反面、原料コスト上昇の影響等から一般消費者や中小企業等にはむしろデメリットも大きいと指摘されてきました。海外経済では、米国は好調さを持続している反面、欧州や新興国の景気が減速傾向となり、世界経済全般には成長速度の低下がみられております。このような経済環境のなか、日本銀行は、マネタリーベース（資金供給量）が年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように国債の購入などを行い、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を推進・継続しました。

2.国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.020%～0.075%での推移となりました。

日本銀行による資金供給のための国債買入により、9月以降、市場での品不足感から短期国債がマイナス金利で取引される場面が多くなりました。

※この間、基準価額は0.05%の上昇となりました。

## 2.ポートフォリオ

わが国の公社債及び短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。国庫短期証券を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は88.5%としております。

## 今後の運用方針

## 【投資環境の見通し】

日本経済は、消費税率引き上げに伴う需要減からの回復が想定より遅い面がみられます。海外経済は、一部に緩やかな動きもみられるため、輸出は横ばい圏での動きが続く可能性が高いとみています。ただし、企業収益が改善していることから、設備投資は今後も増加基調をたどると思われること、また、公共投資が高水準で推移するとみられることや、雇用・所得環境の改善は、日本経済を下支えするとみています。こうしたなか、日本銀行は、現在の金融緩和を着実に実行していくとみています。更に、日本銀行は海外

経済や消費税増税後の日本経済の状況を判断した上で、必要に応じ追加の金融緩和策を実施し、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押ししていくものとみています。

**【運用方針】**

当ファンドは、わが国の公社債及び短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。今後とも引き続き、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

## ◎1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

## ◎売買状況

## ○公社債

決算期		第9期（平成25年10月11日～平成26年10月10日）	
		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	2,709,785	— (2,690,000)

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利分は含まれておりません。）

2.単位未満は切り捨てです。

3.（ ）内は償還等による増減分です。

## ◎主要な売買銘柄

## ○公社債

第9期（平成25年10月11日～平成26年10月10日）			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第473回 国庫短期証券	239,986	—	—
第431回 国庫短期証券	239,976		
第452回 国庫短期証券	239,976		
第465回 国庫短期証券	229,986		
第444回 国庫短期証券	229,968		
第409回 国庫短期証券	229,968		
第459回 国庫短期証券	219,985		
第437回 国庫短期証券	219,981		
第415回 国庫短期証券	219,967		
第425回 国庫短期証券	219,966		

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利分は含まれておりません。）

2.国内の現先取引によるものは含まれておりません。

## ◎利害関係人との取引状況等

## ○期中の利害関係人との取引状況

決算期		第9期（平成25年10月11日～平成26年10月10日）				
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	2,709	659	24.3	—	—	—

(注) 1.利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

2.公社債には現先などによるものを含まれません。

## ○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。



◎組入有価証券明細表

○国内（邦貨建）公社債

①種類別開示

決算期	当期末（平成26年10月10日現在）							
	区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
5年以上						2年以上	2年未満	
		千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	670,000	670,041	88.5	—	—	—	—	88.5
合計	670,000	670,041	88.5	—	—	—	—	88.5

- (注) 1.組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。  
 2.額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。  
 3.BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。  
 4.—印は組み入れがありません。

②銘柄別開示

決算期	当期末（平成26年10月10日現在）				
	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第465回 国庫短期証券		—	230,000	229,999	2014/10/14
第473回 国庫短期証券		—	240,000	239,994	2014/11/17
第324回 利付国債（2年）		0.100	200,000	200,048	2015/1/15
合計			千円	千円	
			670,000	670,041	

- (注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年10月10日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公 社 債	千円 649,950	% 93.4	千円 670,041	% 88.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,114	6.6	87,056	11.5
投 資 信 託 財 産 総 額	696,064	100.0	757,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年10月10日現在

項目	前期末	当期末
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 資産	696,064,529	757,097,534
コール・ローン等	46,114,149	87,008,299
公社債(評価額)	649,950,318	670,041,514
未収利息	62	12,105
前払費用	-	35,616
(B) 純資産総額(A)	696,064,529	757,097,534
元本	682,700,109	742,210,933
次期繰越損益金	13,364,420	14,886,601
(C) 受益権総口数	682,700,109口	742,210,933口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,196円	10,201円

(注) 1.当ファンドは監査対象ではありません。  
2.計算期間末における1口当たり純資産額は1.0201円です。  
3.当ファンドの期首元本額は682,700,109円、期中追加設定元本額は108,540,046円、期中一部解約元本額は49,029,222円です。  
4.当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）601,074,600円、新興国連続増配成長株オープン68,730,411円、米国短期ハイ・イールド債券オープン49,037,879円、米国中小型株オープン22,583,622円、アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）784,421円です。

## ◎損益の状況

当期：自 平成25年10月11日 至 平成26年10月10日

項目	前期	当期
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 配当等収益	496,011	344,170
受取利息	496,011	344,170
(B) 有価証券売買損益	352	△ 11,165
売買益	352	715
売買損	-	△ 11,880
(C) 当期損益金(A+B)	496,363	333,005
(D) 前期繰越損益金	8,945,858	13,364,420
(E) 追加信託差損益金	4,146,332	2,159,954
(F) 解約差損益金	△ 224,133	△ 970,778
(G) 計(C+D+E+F)	13,364,420	14,886,601
次期繰越損益金(G)	13,364,420	14,886,601

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。